

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
定時株主総会開催予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 2023年12月18日
有価証券報告書提出予定日 2023年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	17,388	12.1	1,585	43.8	1,577	43.2	1,163	46.6
2022年9月期	15,507	64.3	1,102	683.3	1,101	609.1	793	△14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	209.94	—	33.7	21.4	9.1
2022年9月期	140.68	—	23.0	17.5	7.1

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	7,999	3,933	49.2	708.14
2022年9月期	6,717	2,960	44.1	536.73

（参考）自己資本 2023年9月期 3,933百万円 2022年9月期 2,960百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,938	△478	△348	4,434
2022年9月期	2,054	△347	△904	3,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00	248	32.0	8.0
2023年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00	388	33.3	11.2
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00		36.8	

（注）1. 2022年9月期期末配当の内訳 普通配当40円00銭 特別配当5円00銭

2. 2023年9月期期末配当の内訳 普通配当50円00銭 特別配当5円00銭 記念配当15円00銭（創立30周年記念配当）

3. 2024年9月期期末配当の内訳 普通配当80円00銭

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,825	3.4	737	△10.0	730	△10.0	488	△12.3	88.22
通期	18,370	5.6	1,764	11.3	1,750	10.9	1,203	3.5	217.28

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	7,054,400株	2022年9月期	7,054,400株
2023年9月期	1,499,813株	2022年9月期	1,538,438株
2023年9月期	5,540,856株	2022年9月期	5,641,180株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年10月1日～2023年9月30日）における我が国経済において、2023年9月に発表された日銀短観では、大企業・製造業の景況感は改善傾向を示しており、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。2023年9月の有効求人倍率は1.29倍と伸び率は前回調査から横ばいで推移し、一部の企業では採用活動を見直す動きもありましたが、「エンジニア」領域を中心に高い採用需要が継続するとともに、回復が鈍化していた「女性」領域においても引き続き採用需要は回復傾向を示しております。

このような状況において、当事業年度における当社の業績は、IT派遣事業の売上高が計画を下回って推移したことで売上高は期首の計画を下回る結果となりました。しかしながら、その他事業において、特に「女性」領域の売上高が増加し、メディア情報事業における「女性」領域の売上高は前年同期比33.6%増、「エンジニア」領域の売上高は前年同期比0.8%増となりました。

コスト面については、2023年2月よりオーダーのお二人を起用した広告宣伝を開始する等、広告宣伝に投資を行ったものの、全社的にコスト管理を徹底したことに加え、IT派遣事業以外の利益率の高いその他事業の売上高が想定以上に増加したことから、当事業年度の経常利益については、期首の計画を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、17,388,327千円（前年同期比12.1%増）、利益については、営業利益1,585,491千円（前年同期比43.8%増）、経常利益1,577,294千円（前年同期比43.2%増）、当期純利益1,163,262千円（前年同期比46.6%増）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度においては、引き続き「エンジニア」領域の売上高は堅調に推移したとともに、「女性」領域の採用需要が増加し、売上高は好調に推移いたしました。また、特に女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等による売上高が増加し、職種別の売上高は「エンジニア」領域前年同期比0.8%増、「営業」領域同11.5%増、「女性」領域同33.6%増となりました。

集客面においては、2023年2月よりオーダーのお二人を起用した広告宣伝を開始し、typeブランドの認知度・ブランディングの向上を図ったことで、『type』『女の転職type』ともに登録者獲得は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度におけるメディア情報事業の売上高は5,612,651千円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は401,066千円（前年同期比606.2%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当事業年度においては、引き続き「エンジニア」領域の採用需要が増加するとともに、「女性」「営業」領域の成約件数が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。

登録者獲得については、知人紹介キャンペーン施策や各種経路からの登録獲得を強化したことにより、新規登録者数は増加いたしました。今後においても各種経路からの登録獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。

以上の結果、当事業年度における人材紹介事業の売上高は3,360,659千円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は425,685千円（前年同期比92.5%増）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度においては、一部の外資系企業において採用自粛が見られたものの、主に新規案件の開拓を強化したことと、2025年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販が順調に推移したこと、新卒採用を一括で請け負うプロジェクトの年間受注などにより取引社数が増加し、売上高は好調に推移いたしました。イベントは引き続きオンラインでの開催をするとともに、求人企業の個社別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も順調に推移いたしました。

集客面においては、イベントのオンライン化により全国での集客強化ができるようになったことに加え、効率的な広告運用等により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における新卒メディア事業の売上高は790,840千円（前年同期比41.5%増）、セグメント利益は299,538千円（前年同期比75.0%増）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当事業年度においては、ニーズの高い求人企業の案件開拓を強化したことにより、新規案件の獲得が堅調に推移し、2024年度卒業予定の学生については、IT業界を中心に成約件数が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における新卒紹介事業の売上高は259,350千円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は30,913千円（前年同期比30.3%減）となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当事業年度においては、派遣スタッフの新規稼働人数が減少し、売上高はやや鈍化いたしました。これは、求人企業において採用計画の充足が難しいことから派遣スタッフの社員化の動きが進んだことに加え、リモートワーク等を中心とした柔軟な働き方を希望する派遣スタッフと求人企業の需要が合致せず、当初の計画よりもマッチングが減少したことによるものであります。また、急激な事業拡大の実現で、一時的に生産性も低下したことから、人員配置の最適化による営業体制の強化及び求人案件の開拓、登録者獲得の各種施策に取り組んだことで派遣スタッフの稼働人数の減少は底を打ち、回復傾向を示しております。

登録者獲得については、引き続き各登録経路を強化しましたが、競合他社との競争が激化したことによりやや鈍化いたしました。

以上の結果、当事業年度におけるIT派遣事業の売上高は7,364,826千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は420,090千円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は6,124,173千円となり、前事業年度末に比べ1,121,239千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,112,068千円増加、その他が23,961千円増加、売掛金が14,291千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,875,192千円となり、前事業年度末に比べ160,392千円増加いたしました。これは無形固定資産が179,641千円増加、投資その他の資産が137千円増加、有形固定資産が19,385千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,100,655千円となり、前事業年度末に比べ392,242千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が189,333千円増加、未払費用が127,062千円増加、その他が108,243千円増加、契約負債が45,533千円増加、賞与引当金が23,343千円増加、未払金が66,674千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は965,305千円となり、前事業年度末に比べ83,460千円減少いたしました。これは主に長期借入金が99,996千円減少、退職給付引当金が15,896千円増加、資産除去債務が64千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,933,406千円となり、前事業年度末に比べ972,850千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が915,044千円増加、自己株式が50,009千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,112,068千円増加し、4,434,275千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、1,938,467千円（前年同期比115,940千円の収入減）でありました。これは、税引前当期純利益1,577,294千円計上し、減価償却費が402,436千円、売上債権の増減額8,549千円、未払金の増減額が△109,191千円、未払費用の増減額が127,062千円、法人税等の支払額が257,888千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、478,065千円（前年同期比130,912千円の支出増）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が512,674千円、有形固定資産の取得による支出が7,499千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、348,333千円（前年同期比556,026千円の支出減）でありました。これは、自己株式の取得による支出が201千円、配当金の支払額が248,135千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	44.1	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.7	135.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	162.7	167.6

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$
- b) 時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当事業年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた求人企業の採用活動が急速に活発化したことや利益率の改善を重要課題として取り組んだことから、各段階利益は期首の計画を大幅に上回る結果となりました。

翌事業年度においては、引き続き、人的投資や広告宣伝投資を強化することで業績の拡大を目指して参ります。IT派遣事業においては、派遣スタッフの新規稼働人数が当事業年度に減少したため、営業体制の強化及び求人案件の開拓、登録者獲得の各種施策に取り組み、派遣スタッフの新規稼働人数の増加を図ることで、業績の回復に努めて参ります。また、これまでIT派遣事業においては有期雇用型の派遣事業を行って参りましたが、新たに無期雇用型の派遣事業を開始し、今後の業績の拡大を図って参ります。これにともない、エンジニアの採用費や人件費などのコストが先行投資として発生する見込みであります。また、その他の事業においては、メディア情報事業・人材紹介事業などで新たに参り組んでいる売上高拡大施策を強化しつつ、引き続き利益率の改善を図ることで、業績の拡大を目指して参ります。以上の結果、翌事業年度における業績につきましては、売上高は18,370,000千円、営業利益は1,764,000千円、経常利益は1,750,000千円、当期純利益は1,203,930千円を目指して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,206	4,534,275
売掛金	1,443,967	1,429,675
仕掛品	8,778	9,403
その他	129,858	153,820
貸倒引当金	△1,877	△3,002
流動資産合計	5,002,934	6,124,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	168,084	150,312
その他（純額）	12,842	11,227
有形固定資産合計	180,926	161,540
無形固定資産		
ソフトウェア	965,778	1,001,598
その他	17,648	161,469
無形固定資産合計	983,427	1,163,068
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,513	224,929
敷金及び保証金	261,090	258,394
その他	91,976	68,317
貸倒引当金	△134	△1,057
投資その他の資産合計	550,446	550,584
固定資産合計	1,714,799	1,875,192
資産合計	6,717,734	7,999,366

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,888	9,247
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	716,798	650,124
未払費用	740,633	867,696
契約負債	338,676	384,209
未払消費税等	371,022	339,063
未払法人税等	192,041	381,375
賞与引当金	197,294	220,637
その他	40,061	148,305
流動負債合計	2,708,413	3,100,655
固定負債		
長期借入金	808,341	708,345
退職給付引当金	219,510	235,407
資産除去債務	19,931	19,995
その他の引当金	982	1,557
固定負債合計	1,048,765	965,305
負債合計	3,757,178	4,065,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	144,018	151,814
資本剰余金合計	355,328	363,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,749,565	4,664,609
利益剰余金合計	3,749,565	4,664,609
自己株式	△1,703,001	△1,652,992
株主資本合計	2,960,555	3,933,406
純資産合計	2,960,555	3,933,406
負債純資産合計	6,717,734	7,999,366

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	15,507,606	17,388,327
売上原価	7,153,535	7,829,766
売上総利益	8,354,070	9,558,560
販売費及び一般管理費	7,251,686	7,973,069
営業利益	1,102,384	1,585,491
営業外収益		
受取利息	23	32
解約手数料	7,552	3,127
保険解約返戻金	—	5,670
受取補償金	—	6,864
その他	2,751	291
営業外収益合計	10,327	15,985
営業外費用		
支払利息	11,616	11,657
保険解約損	—	9,981
その他	0	2,543
営業外費用合計	11,616	24,182
経常利益	1,101,094	1,577,294
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	1,101,094	1,577,294
法人税、住民税及び事業税	198,663	441,447
法人税等調整額	108,841	△27,416
法人税等合計	307,505	414,031
当期純利益	793,589	1,163,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,275,465	3,275,465	△241,219
会計方針の変更による累積的影響額					△83,238	△83,238	
会計方針の変更を反映した当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,192,227	3,192,227	△241,219
当期変動額							
剰余金の配当					△236,251	△236,251	
当期純利益					793,589	793,589	
自己株式の取得							△1,518,629
自己株式の処分							56,847
当期変動額合計	—	—	—	—	557,338	557,338	△1,461,781
当期末残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,749,565	3,749,565	△1,703,001

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,948,237	3,948,237
会計方針の変更による累積的影響額	△83,238	△83,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,864,999	3,864,999
当期変動額		
剰余金の配当	△236,251	△236,251
当期純利益	793,589	793,589
自己株式の取得	△1,518,629	△1,518,629
自己株式の処分	56,847	56,847
当期変動額合計	△904,443	△904,443
当期末残高	2,960,555	2,960,555

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,749,565	3,749,565	△1,703,001
会計方針の変更による累積的影響額					—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,749,565	3,749,565	△1,703,001
当期変動額							
剰余金の配当					△248,218	△248,218	
当期純利益					1,163,262	1,163,262	
自己株式の取得							△201
自己株式の処分			7,796	7,796			50,210
当期変動額合計	—	—	7,796	7,796	915,044	915,044	50,009
当期末残高	558,663	211,310	151,814	363,125	4,664,609	4,664,609	△1,652,992

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,960,555	2,960,555
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,960,555	2,960,555
当期変動額		
剰余金の配当	△248,218	△248,218
当期純利益	1,163,262	1,163,262
自己株式の取得	△201	△201
自己株式の処分	58,007	58,007
当期変動額合計	972,850	972,850
当期末残高	3,933,406	3,933,406

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,101,094	1,577,294
減価償却費	365,241	402,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,025	5,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,058	23,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,807	15,896
受取利息	△23	△32
支払利息	11,616	11,657
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,045	8,549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,476	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	307	△2,640
未払金の増減額 (△は減少)	△196,545	△109,191
未払費用の増減額 (△は減少)	123,270	127,062
契約負債の増減額 (△は減少)	211,410	45,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168,720	△31,959
その他	536,581	134,281
小計	2,138,946	2,207,891
利息及び配当金の受取額	23	32
利息の支払額	△12,623	△11,567
法人税等の支払額	△71,937	△257,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054,408	1,938,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△24,290	△7,499
無形固定資産の取得による支出	△319,554	△512,674
その他	△3,307	42,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,153	△478,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△58,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△91,663	△99,996
自己株式の取得による支出	△1,518,629	△201
配当金の支払額	△236,066	△248,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904,359	△348,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	802,896	1,112,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,310	3,322,206
現金及び現金同等物の期末残高	3,322,206	4,434,275

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度末に記載した内容から、重要な変更はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	536.73円	708.14円
1株当たり当期純利益	140.68円	209.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	793,589	1,163,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	793,589	1,163,262
普通株式の期中平均株式数(株)	5,641,180	5,540,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。